

第 15 期第 1 回廃棄物減量等推進審議会
事前質問に対する対応等

資料番号	ページ数	質問内容・ご意見等	対応等
資料 1-2 事業等報告書	P4	環境美化功労者の項目について 令和 6 年度(2024 年度)事業等報告書では、アダプト事業の文字が記載されていません。今回は欠落しています。アダプト事業(地域美化活動)の文字を加える事で、継続した取組み活動である事の認識が深まると思います。	令和 7 年度の環境美化功労者につきましては、アダプト登録団体に該当しないため、記載をしておりません。
資料 1-2 事業等報告書	P4	マイボトルでの給水項目について 給水スポットの場所が記載されていません。市民がごみ減量行動に変容できるように、QR コードなどを掲載して豊中市給水マップを、閲覧できれば良いと思います。	ご意見いただいたとおり、マップではありませんが、HP で掲載している「設置場所」の案内ページにつながる QR コードを掲載することを検討します。
資料 1-2 事業等報告書	P2	審議会からの評価について ・ごみの焼却処理量 当年度の実績値は計画改定後及び改定前の目標値を大きく上回っています。物価の高騰を背景とした消費の抑制・減退（買い控え）が焼却処理量減量の主因と考えられます。環境意識の浸透や市民・事業者・行政の三者協働の取組みの貢献を評価するためには、基本施策の推進状況にあるモニター指標の何が効果的であったか検証する必要があります。今後の施策に活かすことが出来ます。総合的に見て何となく役に立ったのではないかでは評価になりません。	審議会にて、左記意見も踏まえ、みなさまにご審議いただきたいと存じます。

資料 1-2 事業等報告書	P2	審議会からの評価について ・家庭系ごみ 1 人 1 日当たり量・家庭系ごみ量（参考） 計画改定前後に設定された両目標値を上回って順調に減量化が進んでいます。本個別目標も物価高騰による消費の抑制（買い控え）が主因と考えられます。本評価においては主な取組みが列挙されていますので、5 項目（番号 10～17）のモニター指標と照らし合わせて効果の大小・貢献度を評価することが必要だと思われます。	審議会にて、左記意見も踏まえ、みなさまにご審議いただきたいと存じます。
資料 1-2 事業等報告書	P3	審議会からの評価について ・事業系ごみ量 計画改定前後に設定された目標値を両方上回って順調に減量化が進んでいます。新型コロナウイルスや物価高騰の影響を最も大きく受け、ごみの発生が抑制されたことが主因と思われます。主な取組みから環境意識の向上が浸透し、それが減量化につながった面はあるかもしれませんが、事業系ごみには段ボールやプラスチックなど資源化可能な物の割合が多く、現況に対応した分別に対する取組みが必要なことからさらなる環境意識の向上が求められます。	審議会にて、左記意見も踏まえ、みなさまにご審議いただきたいと存じます。

資料 1-2 事業等報告書	P3	審議会からの評価について ・食品ロス 1 人 1 日当たり量 必達目標および高位目標より大幅に減少した。これは、物価の高騰により節約志向が高まった結果、食品ロスの割合が家庭系で 17.74%から 13.39%（25%減）に、事業系で 16.68%から 12.11%（27%減）に減少したため、105.1 (g/人・日)から 76.7 (g/人・日)へ 27 %減少したものである。ごみの減少により、相対的に食品ロス量が減少したためではありません。（当年度のごみの減少は 2%程度ですので、相対的な食品ロス量も 2%程度の減少になります。） 食品ロスの減少は速報版にある主な取組みに加え、使い切り、必要分買う、無駄なく使うなど物価高騰に対する節約志向の結果ではないかと考察する	審議会にて、左記意見も踏まえ、みなさまにご審議いただきたいと存じます。 ※ご意見いただいたとおり、76.7 グラムの数値については、相対的ではないため、文章の訂正を検討します。
資料 2-1 現行計画の推進状況と今後の課題	P2 1-2	・本市人口の推移 人口の動向は全ての基本計画の元であり、要である。豊中市の人口はここ数年は 4 0 万人前後で推移すると思われるが、第 5 次計画の 2028～2037 年の 10 年間の動向は施策立案に大きな影響を及ぼす。豊中市においては急激な人口減少は辛い考えに違い、これから 10 年間の人口の推移を的確に予測してほしい。	ご指摘のとおり、人口の推移を的確に予測することは、政策を進めるうえで非常に重要な基礎となります。 2028 年～2037 年を計画期間とする第 5 次総合計画の策定にあたっては、令和 7 年度（2025 年度）実施の国勢調査の結果を基に様々な角度から分析を行い、将来の人口推計を行うこととしております。 一般廃棄物処理基本計画の策定においても、総合計画や環境分野の他計画と整合を図りながら進めていきます。

第 4 章	P17	・第 4 章 基本施策の推進状況（モニター指標：後期） 4-1 1) 環境学習・教育の促進 番号 1 ほぼ全校が参加しているが、各校の参加生徒は何人程度か（全員か）？ 番号 2 参加人数は何人か？ 環境学習・見学会の受入可能人数は何人か？ 番号 3 実績は廃棄物減量等推進員 48 人中の参加者か？ 番号 4 視聴者数は何人か？	公立小学校・義務教育学校は、学習指導要領で廃棄物の学習をすることとなっている小学 4 年生を対象としており、各校約 30 名～約 200 名で、令和 7 年度は計約 3600 名が参加しました。 公立こども園は、5 歳児を対象としており、各園約 20 名～約 60 名で、令和 7 年度は計約 700 名が参加しました。 定員を 50 名として募集し、各回 40 名～50 名に参加いただいております。 お見込みのとおりです。 チャンネル登録者は 578 人（7 月 27 日時点）、再生回数は最も多いもので 3 万回以上、少ないもので 900 回程度となっております。
	P18	4-2 1) 地域での 3 R 活動の活性化 番号 11 出前講座、地域説明会への住民参加者数は？ 重要な数値は 開催数と参加者数ではないか。	令和 5 年度：18 回 326 人 令和 6 年度：14 回 294 人 令和 7 年度：14 回 214 人 第 5 次ごみ減量計画の策定にあたっては、いただいたご意見を参考に、より適切な評価が可能な指標について検討していきます。

	P19	4-2 4) 多様な再生資源回収方法の構築 番号 16 受講者のうちコンポスターの設置等実際に生ごみの堆肥化に取り組んだ人数は？ ・現在家庭系生ごみの堆肥化に有効なコンポスター（マンション向けキエーロや電動型など全て含む）は全市で何台位使われているか？ また、年間の助成申込数は何件あるのか？ コンポスターは年間 100～200 kg 程度の生ごみを処理できるとされているが、なかなか広まらない理由は何故か？	堆肥化に興味のある人向けの講座として開催しており、実際の取組み状況については把握しておりません。 市内での設置数についても把握しておりません。 堆肥化容器等の助成件数（NPO 法人豊中市環境会議アジェンダ 21 にて実施。令和 7 年度をもって終了） 令和 5 年度：33 件 令和 6 年度：51 件 令和 7 年度：30 件 平成 16 年 3 月末までは、市で生ごみ堆肥化容器設置助成を実施しておりましたが、利用者へのアンケート結果から「臭い」や「手間がかかる」といった継続的な使用について困難な事情があり、設置後「利用していない」や「やめたいと考えている」とのご意見があったことから助成を廃止した経緯があります。
	P20	4-3 1) ごみ減量に向けた支援 番号 19 事業者用生ごみ処理機導入の補助件数が少ない（事業者が導入しない）のは何故か？	事業者からの問合せや相談はあり、導入に対するニーズはあると認識しておりますが、スペースの確保や費用面等の条件が大きく影響し、結果として補助金の申込みにつながりにくい状況にあるものと思われます。

	P21	4-3 4) 中小規模事業者における分別排出の促進 番号 24 対象となる事業者数は何件か？	中小規模事業者としては、多量排出事業所以外の事業所を想定しておりますが、事業所全体の数を把握していないため、その数については不明です。
	P22	4-4 3) 安定した中間処理施設等の運用 番号 31 最終処分場が満杯になるのは何年後か？	大阪湾圏域広域処理場整備基本計画において、大阪沖 2 期事業の埋め立て期間は令和 14 年度までと定められておりますが、廃棄物受入見込量の減少に伴い、数年延長となる可能性があります。 3 期事業については、大阪港、神戸港について検討が進められています。
参考資料 3	P2～P3	・パターン 3 を採用する。 細かい修正が可能ならば、平成 3 年度と 7 年度のプロットはそのまま、4～6 年度のプロットは小さく推計値として区別する。(プロットは原則として測定値や計算値等の実体のある点として扱われるから。) 理由： ・パターン 1 の令和 4～6 年度のプロットは、3 年度食品ロス割合を流用したもので各年度の実体を表していない。 ・パターン 2 は令和 3 年度(始点)と令和 7 年度直近の調査値により算出された値を直線で結ぶもので間違いはない。 但し、令和 4～6 年度について数値を読み取りにくいので利便のよいパターン 3 を推奨する。	審議会にて、左記意見も踏まえ、みなさまにご審議いただきたいと存じます。